財務諸表（単体）

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成28年度、平成29年度の計算書類については、会社法による有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

貸借対照表（資産の部）

（単位　百万円）

科　目	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）
現金預け金	79,035	63,739
現金	13,856	13,773
預け金	65,179	49,966
商品有価証券	476	12
商品国債	8	5
商品地方債	467	7
金銭の信託	3,000	7,980
有価証券	353,775	357,428
国債	161,762	142,925
地方債	38,808	33,552
社債	62,063	52,520
株式	9,874	9,835
その他の証券	81,265	118,594
貸出金	990,119	1,026,039
割引手形	7,951	8,862
手形貸付	36,636	39,421
証書貸付	865,067	884,905
当座貸越	80,463	92,850
外国為替	2,360	1,902
外国他店預け	714	272
取立外国為替	1,645	1,630
その他資産	4,921	10,219
前払費用	140	38
未収収益	1,146	1,089
金融派生商品	—	0
その他の資産	3,633	9,090
有形固定資産	14,873	15,786
建物	2,763	4,142
土地	10,579	10,580
リース資産	315	304
建設仮勘定	924	463
その他の有形固定資産	290	295
無形固定資産	836	716
ソフトウェア	689	605
ソフトウェア仮勘定	77	45
リース資産	5	1
その他の無形固定資産	63	63
前払年金費用	—	148
支払承諾見返	2,244	2,545
貸倒引当金	△　5,380	△　4,595
資産の部合計	1,446,261	1,481,924

貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位　百万円）

科　目	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）
預金	1,271,463	1,300,677
当座預金	47,165	53,037
普通預金	394,877	436,602
貯蓄預金	7,425	7,471
通知預金	11,335	6,584
定期預金	784,058	771,850
定期積金	22,638	21,370
その他の預金	3,964	3,758
譲渡性預金	49,077	49,310
コールマネー	785	371
借用金	20,100	29,700
借入金	20,100	29,700
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
社債	3,000	—
その他負債	12,773	12,088
未払法人税等	555	201
未払費用	664	645
前受収益	513	508
従業員預り金	50	55
給付補填備金	3	2
金融派生商品	0	0
リース債務	366	354
資産除去債務	119	111
その他の負債	10,499	10,209
賞与引当金	635	631
役員賞与引当金	22	17
退職給付引当金	455	42
睡眠預金払戻損失引当金	167	169
偶発損失引当金	181	138
繰延税金負債	3,003	2,632
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,244	2,545
負債の部合計	1,365,641	1,400,053
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	46,358	49,386
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	44,567	47,595
固定資産圧縮積立金	7	6
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	23,559	26,589
自己株式	△　549	△　466
株主資本合計	64,017	67,128
その他有価証券評価差額金	13,884	12,048
土地再評価差額金	2,556	2,556
評価・換算差額等合計	16,440	14,604
新株予約権	163	137
純資産の部合計	80,620	81,871
負債及び純資産の部合計	1,446,261	1,481,924

損益計算書

（単位　百万円）

科　　目	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）	平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
経常収益	21,963	20,944
資金運用収益	16,416	15,904
貸出金利息	12,541	11,995
有価証券利息配当金	3,802	3,829
コールローン利息	0	0
預け金利息	18	19
その他の受入利息	53	59
役務取引等収益	2,192	2,303
受入為替手数料	687	680
その他の役務収益	1,505	1,622
その他業務収益	2,238	1,029
外国為替売買益	18	21
国債等債券売却益	2,173	1,008
金融派生商品収益	46	—
その他経常収益	1,116	1,707
貸倒引当金戻入益	420	616
償却債権取立益	306	461
株式等売却益	162	378
金銭の信託運用益	21	—
その他の経常収益	206	250
経常費用	17,367	16,203
資金調達費用	661	552
預金利息	548	507
譲渡性預金利息	10	7
コールマネー利息	14	12
借用金利息	47	—
社債利息	40	24
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,625	1,688
支払為替手数料	129	128
その他の役務費用	1,495	1,559
その他業務費用	1,514	218
商品有価証券売買損	16	0
国債等債券売却損	1,493	64
国債等債券償還損	4	136
金融派生商品費用	—	16
営業経費	12,931	13,088
その他経常費用	635	656
貸出金償却	469	417
株式等売却損	19	78
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	—	5
その他の経常費用	144	154
経常利益	4,596	4,740
特別損失	37	61
固定資産処分損	11	59
減損損失	26	1
税引前当期純利益	4,558	4,679
法人税、住民税及び事業税	896	743
法人税等調整額	519	416
法人税等合計	1,415	1,159
当期純利益	3,142	3,519

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）　（単位　百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675	44,475	△ 211	62,472
会計方針の変更による累積的影響額								65	65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,740	44,540	△ 211	62,537
当期変動額											
剰余金の配当								△ 496	△ 496		△ 496
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 1		1	—		—
当期純利益								3,142	3,142		3,142
自己株式の取得										△ 1,184	△ 1,184
自己株式の処分			△ 1	△ 1						8	6
自己株式処分差損の振替			1	1				△ 1	△ 1		—
自己株式の消却								△ 837	△ 837	837	—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1	—	1,819	1,817	△ 338	1,479
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559	46,358	△ 549	64,017

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,807
会計方針の変更による累積的影響額					65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,872
当期変動額					
剰余金の配当					△ 496
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					3,142
自己株式の取得					△ 1,184
自己株式の処分					6
自己株式処分差損の振替					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		△ 10	△ 10		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,763		△ 2,763	42	△ 2,721
当期変動額合計	△ 2,763	△ 10	△ 2,774	42	△ 1,252
当期末残高	13,884	2,556	16,440	163	80,620

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位　百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559	46,358	△ 549	64,017
当期変動額											
剰余金の配当								△ 473	△ 473		△ 473
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 1		1	—		—
当期純利益								3,519	3,519		3,519
自己株式の取得										△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 17	△ 17						84	66
自己株式処分差損の振替			17	17				△ 17	△ 17		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1	—	3,029	3,028	82	3,111
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	6	21,000	26,589	49,386	△ 466	67,128

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,884	2,556	16,440	163	80,620
当期変動額					
剰余金の配当					△ 473
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					3,519
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					66
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,835		△ 1,835	△ 25	△ 1,860
当期変動額合計	△ 1,835	—	△ 1,835	△ 25	1,251
当期末残高	12,048	2,556	14,604	137	81,871

注記事項（平成29年度）

1 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：8年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,016百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

2 貸借対照表関係（平成30年3月31日現在）

1. 関係会社の株式の総額

株式	35百万円

2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

13,481百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	619百万円
延滞債権額	21,306百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	70百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	871百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	22,867百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,862百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	5百万円
有価証券	57,969百万円
その他の資産	4,800百万円

また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金	170百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	138,907百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	126,281百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,164百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額	—百万円）

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,632百万円

3 損益計算書関係

営業経費には、次のものを含んでおります。

給与手当	6,848百万円

4 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式26百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

5 税効果会計関係（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,820百万円
退職給付引当金	883百万円
賞与引当金	191百万円
有価証券減損	170百万円
繰延消費税	52百万円
睡眠預金払戻損失引当金	51百万円
その他	377百万円
繰延税金資産小計	3,547百万円
評価性引当額	△ 1,080百万円
繰延税金資産合計	2,467百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,090百万円
その他	△ 9百万円
繰延税金負債合計	△ 5,099百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 2,632百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額	△ 5.1%
オフィス減税による税額控除	△ 1.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

6 重要な後発事象

該当事項はありません。